

『令和3年度 認知症介護指導者の地域活動に関する実態調査』結果

1. 回収状況及び基本情報

1) 回収状況

発送2,383件に対し、有効回答は783件(32.9%)であった。

2) 基本情報

○所有資格(複数回答)

介護福祉士	77.8%
社会福祉士	26.6%
精神保健福祉士	5.0%
看護師	10.5%
理学療法士	1.3%
作業療法士	1.1%
介護支援専門員	70.1%
主任介護支援専門員	14.9%

○役職

経営者等	17.3%
管理職	45.1%
中間管理職(主任等)	16.4%
リーダー等	2.2%
一般職	10.1%

○所属先(複数回答)

特別養護老人ホーム	26.1%
老人保健施設	8.8%
グループホーム	20.9%
小規模多機能型居宅介護	9.6%
通所サービス	16.1%
有料老人ホーム等	2.6%
ショートステイ	5.4%
地域包括支援センター・居宅介護支援事業所	12.9%
教育・行政機関	2.7%
病院関係	0.8%
所属なし	2.7%
その他	14.8%

2. 令和2年度における活動状況

1) 認知症介護実践者等養成事業に関する役割について (n = 783)

○研修企画等に関する会議への出席 (複数回答)

認知症介護基礎研修	29.9%
実践者研修・実践リーダー研修	65.0%
開設者・管理者研修	17.5%
計画作成担当者研修	10.0%
出席していない	30.4%

○講師としての関与 (複数回答)

認知症介護基礎研修	19.0%
実践者研修・実践リーダー研修	66.5%
開設者・管理者研修	16.2%
計画作成担当者研修	6.8%
講師を務めていない	26.9%

○研修の聴講 (複数回答)

認知症介護基礎研修	12.6%
実践者研修・実践リーダー研修	42.0%
開設者・管理者研修	8.2%
計画作成担当者研修	4.3%
聴講に行っていない	50.1%

○従事した日数

1日未満 (年間1日1日まで)	42.4%
1日以上～2日未満 (年間12～23日)	23.2%
2日以上～3日未満 (年間24～35日)	10.7%
3日以上～5日未満 (年間36～59日)	5.6%
5日以上 (年間60日以上)	4.0%
無回答	14.0%

2) 自法人内での役割について（複数回答）

	n = 783
研修の企画・立案や講師	74.3%
チームケアの推進	68.3%
自法人の理念の浸透	66.2%
職員の自己研鑽の機会の創出	57.9%
OJT（職務現場での教務を通じての指導）による指導体制づくり	55.4%
リーダー等指導的立場の職員を育成する体制づくり	55.3%
身体拘束廃止委員会の運営	45.6%
地域との交流が増える仕組みづくり	44.2%
人事評価制度の確立・運用	42.3%
利用者やその家族なども参加する会議の企画・運営	40.0%
初任者研修のための体系づくり	38.4%
ストレスマネジメント体制の整備	36.7%
キャリアパス制度の導入	36.3%
スーパービジョン実施体制の整備	28.6%
認知症カフェや通いの場の設置・運営	28.6%
海外における介護技術の指導、国際交流等	7.4%
その他	5.7%

3) 介護保険施設・事業所等における介護の質の改善に関する役割、地域ケアを推進する役割

○役割の内容 (複数選択)		n = 783
行政・関係機関・他法人 からの 研修依頼状況	行政・社会福祉協議会等を通しての複数事業所向け研修等の依頼	35.1%
	地域包括支援センターからの研修依頼	30.3%
	介護保険施設等からの直接の個別の研修依頼	28.1%
	医療従事者に対する認知症対応力向上研修の依頼	8.0%
	その他からの研修依頼	15.3%
自法人以外の 介護保険施設等や その職員等へのサポート	事業所・医療機関から直接の依頼による相談やアドバイス等	22.3%
	行政からの依頼による相談やアドバイス等	16.9%
	地域包括支援センターからの依頼による相談やアドバイス等	16.2%
	認知症地域支援推進員からの依頼による相談やアドバイス等	10.3%
	その他の機関からの依頼による相談やアドバイス等	6.6%
地域施策の中での役割	キャラバンメイト	52.5%
	介護認定調査員	10.0%
	認知症初期集中支援チーム員	6.8%
	認知症地域支援推進員	6.5%
	成年後見人	4.7%
	若年性認知症支援コーディネーター	1.5%
	その他の地域施策の中での役割	11.0%
専門職以外を 対象とした 研修開催	地域住民を対象とした認知症サポーター養成研修	39.8%
	地域住民向け講演会・(出前) 講座	29.0%
	企業・職域向けの認知症サポーター養成講座	26.7%
	子ども・学生向けの認知症サポーター養成講座	25.9%
	家族介護者向け講座	19.7%
	キャラバンメイト養成研修	13.5%
	企業向け講演・研修会	10.0%
	その他	2.7%
行政の委員会や 会議等への出席	地域ケア会議への出席	25.5%
	認知症施策推進会議への出席	12.5%
	介護認定審査会への出席	12.1%
	認知症初期集中支援チーム関係の委員会や会議等への出席	10.6%
	市区町村介護保険事業計画策定関係の委員会や会議等への出席	9.2%
	地域福祉活動計画策定関係の委員会や会議等への出席	8.3%
	都道府県・指定都市の介護保険事業(支援)計画策定会議への出席	4.0%
	その他の行政の委員会や会議等への出席	12.9%

(続き)

関係職種・機関等からの 相談・協力依頼・連携	地域包括支援センターから	34.0%
	認知症介護実践リーダー・実践者研修修了生	19.8%
	認知症地域支援推進員から	11.4%
	認知症初期集中支援チームから	8.6%
	若年性認知症支援コーディネーターから	4.7%
	認知症サポート医から	4.2%
	その他の関係職種・機関等からの相談・協力依頼	8.8%
地域住民等からの相談	地域住民等からの直接相談	41.5%
	認知症カフェ・サロンの開催や参加	29.9%
	地域住民等からの電話やメールでの相談	29.1%
	当事者ネットワークへの参加	9.3%
	当事者会への運営協力	7.7%
	その他の方からの相談	3.8%
地域住民等への啓発活動	認知症サポーター養成講座の企画・運営	29.1%
	認知症関連イベントの企画や参加	22.9%
	学生向けの啓発活動	13.7%
	啓発リーフレットやチラシの作成	11.7%
	その他地域住民等への啓発活動	6.4%
学会等での講演や発表等	学会や研究会での発表	7.2%
	シンポジスト等の依頼を受けて登壇	6.6%
	商業誌への寄稿	5.0%
	その他の講演や発表等	2.6%
	論文の発表	1.4%
マスメディア等を通じた 認知症ケア関係の 広報・啓発活動	SNS での情報発信	9.3%
	雑誌編掲載	5.2%
	テレビ・ラジオ等への出演	4.2%
	新聞への掲載	4.2%
	動画発信	4.2%
	フリーペーパーへの掲載	2.2%
	その他	1.5%

○自由記述から得られた活動の内容（一部抜粋）

研修の依頼元	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学校・介護福祉士養成校からの依頼 ・介護福祉士会からの依頼 ・大学などの教育機関からの依頼
自法人外での研修	<ul style="list-style-type: none"> ・県の認知症ケアアドバイザー派遣事業(DCM) ・認知症クリニックでの依頼
地域施策の中での役割	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症施策推進委員会 ・オレンジチューター ・ケアパスのパンフレット制作
専門職以外への研修	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の労働組合からの個別相談会 ・小、中、高等学校向けの福祉教育講座 ・ボランティア団体
出席した 行政の委員会や会議等	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度連絡協議会 ・市の虐待予防ネットワーク協議会運営委員会 ・介護サービス事業所研修会策定委員会 ・障害程度区分認定審査会
相談・協力依頼元	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム連絡協議会 ・認知症疾患医療センターからの相談、連携 ・介護労働安定センター
地域住民等からの相談	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症のひとと家族の会の集いに参加されている方からの相談など ・民生委員、老人クラブ
地域住民等への啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催の認知症サポーター養成講座フォローアップ研修の講師など ・チームオレンジ員研修の企画、研修準備 ・アルツハイマーデーにオレンジの花を植えるイベントを企画 ・行政と協力し、全戸配布する認知症ケアを啓発する情報誌を毎月発行
講演や発表等	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症支援関係のシンポジウム等 ・ダウン症と認知症についての研修・研究 ・地元自治体健康長寿プロジェクトでの事例発表
マスメディア等を通じた 広報・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年認知症介護についての本を出版 ・介護福祉士テキスト執筆 ・製薬会社が運営する認知症情報サイトのインタビュー掲載

○3) の活動に関与した日数

n = 783

1日未満（年間1日未満）	53.6%
1日以上～2日未満（年間12～23日）	16.3%
2日以上～3日未満（年間24～35日）	5.6%
3日以上～5日未満（年間36～59日）	3.8%
5日以上（年間60日以上）	4.7%
無回答	15.8%

3. 指導者が置かれている環境

	n	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
事業所が指導者の研修修了後に担うべき役割を理解している	738	42.8%	29.3%	16.4%	11.5%
事業所内の人員が十分足りている	738	12.1%	29.8%	35.4%	22.8%
所属事業所には、地域貢献を推進する組織風土がある	737	35.5%	36.0%	20.9%	7.6%
所属事業所では、個々の職員の自己研鑽が推奨されている	736	27.2%	49.9%	17.4%	5.6%
広報の役割を法人から期待されている	740	22.2%	34.7%	25.3%	17.8%
事業所内の本務以外に、指導者活動をする上で、時間的な制約がある	735	20.5%	34.6%	25.3%	19.6%
指導者としての活動に対し、所属事業所には何らかの配慮がある（外勤として認められる等）	737	38.4%	27.8%	13.8%	19.9%
同自治体内の指導者間で、経験が浅い指導者を支援・指導するなどの育成体制が整っている	734	9.1%	30.1%	34.1%	26.7%
同自治体内の指導者同士は、意見が言いやすい関係である	729	22.6%	42.1%	18.9%	16.3%
指導者として地域から活動に関わることを期待されている	733	10.4%	28.8%	40.4%	20.5%
事業所内の本務が多忙である	736	48.8%	38.3%	9.0%	3.9%
指導者活動をする上で、心理的な制約がある（自信がない、仲間に入れない、やる気が出ない等）	737	12.9%	25.4%	35.1%	26.6%

○指導者活動についての自由意見（一部抜粋）

- ・実践者研修等が開催されず、活動したくてもできなかった。
- ・集合研修から急遽オンライン形式での開催に切り替え、対応に追われた。
- ・コロナ禍で法人の規約で外部派遣が禁止され、実践者研修等に関われなかった。
- ・外部へ出られなかったので 内部研修等を充実させた。
- ・本務多忙で、業務との両立は難しい。職場からの理解が得られない。
- ・研修講師となることを外勤と認められず、公休をあてている。
- ・行政担当者でも「指導者」と言っても知らない人が多い。認知度が低い。
- ・国やセンターから指導者の周知をもっと図ってほしい。
- ・県は指導者の立場をもっと理解してほしい。
- ・他地域での取り組みを知りたい。
- ・先輩指導者には大変お世話になっている。チームでサポートされている。
- ・研修の講師を担当する人が限られていて、指導者になっても講師ができない。
- ・研修受講時から異動して高齢福祉と離れている。
- ・指導者の役割を離れてから数年経っている。
- ・いつ引退したらいいのか。
- ・家庭の事情で仕事を離れている。体調不良である。退職している。転居している。次回からは調査協力できない。